

法学部A方式Ⅰ日程・文学部A方式Ⅱ日程・経営学部A方式Ⅱ日程

## 3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～21	日 本 史	22～37
世 界 史	38～51	地 理	52～67
数 学	68～73		

## 〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

## マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

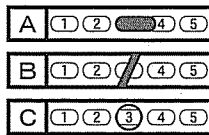
## 記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。
6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

# (政 治・経 済)

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

近代憲法の最も重要な目的は、国民の人権(基本的人権)を保障するとともに、それが侵害されないように、人権を守るための制度を整えることである。どのような人権を憲法で保障するかは、時代によって、あるいは国によって異なるが、<sup>(1)</sup>人権は一般に、自由権(自由権的基本権)、社会権(社会権的基本権)、法の下<sup>(2)</sup>の平等(平等権)、参政権、国務請求権(請求権)という5種類の権利に分けることができる。このうち自由権は、さらに精神的自由権、経済的自由権、人身(身体)の自由<sup>(3)</sup>に細分化されている。

人権が憲法によって保障されるとはいつても、人権は憲法に明記された権利に限定されるわけではない。人権の中には、「新しい人権」と総称されているような、憲法には明記されていない権利も存在する。「新しい人権」は、社会の変動や科学技術の発展などに応じて主張されることが多く、例えば、工業技術の発達によ<sup>(4)</sup>ってもたらされた環境破壊が、環境権の主張につながっていった。

日本国憲法第11条および第97条では、人権を「侵すことのできない永久の権利」と規定しているが、それは人権が絶対無制約であるという意味ではなく、人権にも一定の限界は存在する。その限界を示すものが、公共の福祉という原理である。この公共の福祉に反する人権の主張に対しては、一定の制約を課すことも認めら<sup>(5)</sup>れるが、安易に公共の福祉を拡大解釈することによって、個人の人権を侵害する<sup>(6)</sup>ようなことがあってはならない。

人権が侵害されたときに、人権を救済するための仕組みとして重要なのが裁判<sup>(7)</sup>制度である。人権を侵害された者は、訴訟を提起して人権侵害の不当性を訴え、人権を侵害している行為の差止めや損害賠償などを請求することができる。また、法律の内容そのものが人権侵害の原因である場合には、法律の無効を主張するこ<sup>(8)</sup>とも可能である。<sup>(9)</sup>裁判所は、国会が制定し政府が執行した法律の有効無効を判断する権限を有するのであるから、当然に国会や政府から独立した地位を保障され

ていなければならない。そのため日本国憲法では、裁判所が独立して権限を行使<sup>(10)</sup>  
できるための仕組みを定めている。

問1 下線部(1)に関して、時代や国による人権保障の違いについて述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア フランスやアメリカでは、自由権よりも社会権が先に保障された。

イ 大日本帝国憲法(明治憲法)には、自由権は規定されていなかった。

ウ イギリスには、人権を保障した成文の憲法典(「憲法」という名称のついた単独の法典)は存在しない。

エ ドイツのワイマール憲法は、財産権は不可侵であると定めていたが、現在のドイツ憲法(ドイツ基本法)では、財産権には制約が伴うと定められている。

問2 下線部(2)に関して、以下のア～エの権利が自由権に当たる場合は解答欄の a を、社会権に当たる場合は解答欄の b を、国務請求権に当たる場合は解答欄の c をそれぞれマークせよ。

ア 労働基本権

イ 請願権

ウ 裁判を受ける権利

エ 黙秘権

問3 下線部(2)に関して、各人権の法的性質について述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 自由権が「国家からの自由」と表現されるのに対して、社会権は「国家あつての自由」と表現される。

イ 自由権が「国家からの自由」と表現されるのに対して、参政権は「国家への自由」と表現される。

ウ 国務請求権が「国家のための自由」と表現されるのに対して、法の下の平等は「国家による自由」と表現される。

エ 国務請求権が「国家のための自由」と表現されるのに対して、参政権は「国家への自由」と表現される。

## 政治・経済

問4 下線部(3)に関して、経済的自由権について述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア かつて職業と居住地は密接に関連していたため、現在でも居住・移転の自由は、経済的自由権に含まれると解されている。
- イ かつて経済格差と教育格差は密接に関連していたため、現在でも教育機会の均等や教育を受ける権利は、経済的自由権に含まれると解されている。
- ウ 現代社会では職業と労働は密接に関連しているため、職業選択の自由は勤労権を含むと解されている。
- エ 現代社会では土地と住居は密接に関連しているため、住居の侵入における令状主義は、公共目的のための土地収用にも適用されると解されている。

問5 下線部(4)に関して、新しい人権の生成について述べた次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 医療技術の発達によって、不治の病であっても延命が可能になったことなどを背景として、尊厳死や安楽死の権利が主張されるようになった。
- イ 撮影機器の発達や情報化社会の進展によって、被写体の承諾を得ていない写真撮影が横行するようになったことなどを背景として、肖像権やパブリシティ権が主張されるようになった。
- ウ 民主主義の実現のためには、国民がさまざまな情報を収集する必要があると考えられるようになったことなどを背景として、知る権利が主張されるようになった。
- エ 豊かな人格形成のためには、さまざまな場所に行き、いろいろな人に出会うことが必要であると考えられるようになったことなどを背景として、アクセス権が主張されるようになった。

問6 下線部(5)に関して、公共の福祉について述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国家運営上のさまざまな利害対立に際しては、国民の健康の維持や福祉の充実を最優先にしなければならないという原理である。

イ 少数者の利益と多数者の利益との衝突を回避し、民主主義的な国家運営を行うという原理である。

ウ 人権と人権との衝突や、人権と社会的な利益との衝突を調整し、人権同士との共存や人権と社会的な利益との両立を図るという原理である。

エ 国民主権の原理にもとづいて、人権の制限は国民自身の決定に委ねるという原理である。

問7 下線部(6)に関して、次のア～エの行為のうち、日本国憲法上、人権を侵害する行為に当たるものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア わいせつな表現物によって社会の風紀が乱されることを防止するために、警察や検察が出版物の内容を事前に検閲すること。

イ 組織的な重大犯罪の捜査のために、警察や検察が電話などの通信を傍受すること。

ウ 公正な刑事裁判を行うために、裁判所がテレビ局に対して、裁判の証拠となる映像の提出を命令すること。

エ 公正な刑事裁判を行うために、裁判所が証人を強制的に出頭させること。

## 政治・経済

問 8 下線部(7)に関して、日本の裁判制度について述べた次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b をそれぞれマークせよ。

ア 民事裁判と刑事裁判は司法裁判所が行い、行政裁判は行政裁判所または行政委員会が行う。

イ 簡易裁判所が第一審を担当した民事裁判の控訴審は、原則として地方裁判所で行われるが、簡易裁判所が第一審を担当した刑事裁判の控訴審は、原則として高等裁判所で行われる。

ウ 最高裁判所は15人の裁判官で構成され、大法廷での審理は15人全員で行うが、小法廷での審理は1人の裁判官で行う。

エ 最高裁判所の裁判官は国民審査で罷免されることがあるが、これまでに罷免された裁判官は一人もいない。

問 9 下線部(8)に関して、次のア～エの記述のうち、実際に差止めや損害賠償を命じる判決や決定が下され、それが確定した事例として最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 駐留米軍基地における米軍機の夜間飛行が、静穏な生活を送る権利を侵害しているとして、飛行の差止めが認められたことがある。

イ 原子力発電所が建設されれば、重大な事故が起こった際に生命や健康が脅かされるおそれがあるとして、建設の差止めが認められたことがある。

ウ 国会審議における議員の発言によって、プライバシーの権利が侵害されたとして、議員に対する損害賠償が認められたことがある。

エ ヘイト・スピーチによって、名誉権や人格権が侵害されたとして、ヘイト・スピーチを行った者に対する損害賠償が認められたことがある。

問10 下線部(9)に関して、次のア～エの記述のうち、これまでに最高裁判所における違憲立法(法令)審査の結果、人権を侵害する憲法違反の法律であると判断された事例として、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 尊属殺人の法定刑を無期懲役と死刑に限定していた刑法の規定が、法の下での平等に反すると判断されたことがある。

イ 嫡出子(法律上の婚姻関係にある男女の間に生まれた子)と婚外子(法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子)の相続分について、婚外子の相続分を嫡出子の2分の1と定めていた民法の規定が、法の下での平等に反すると判断されたことがある。

ウ 婚姻適齢年齢(法律上の婚姻ができるようになる年齢)について、男18歳、女16歳と定めていた民法の規定が、法の下での平等に反すると判断されたことがある。

エ 女性のみにも6ヶ月の再婚禁止期間を設けていた民法の規定が、法の下での平等に反すると判断されたことがある。

問11 下線部(10)に関して、このような仕組みについて述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア すべての裁判官は、定期的に相当額の報酬を受ける権利を有する。

イ すべての下級裁判所の裁判官は、最高裁判所長官が任命する。

ウ 裁判官の罷免は、最高裁判所に設けられる弾劾裁判所で審理し決定する。

エ 特別裁判所の設置は、最高裁判所大法廷で審理し決定する。

## 政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

封建的な身分制と専制的な権力支配に彩られた前近代国家を打破し、自由かつ  
<sup>(1)</sup>平等な市民社会を基盤とする近代国家を構築するにあたって、新国家の創設者た  
ちは、権力の集中と乱用を防ぐ政治システムの導入に腐心した。その中で広く採  
用されるに至ったのが、国家の権力作用を立法・行政・司法の3つに区分し、そ  
<sup>(2)</sup>れぞれを異なる国家機関に分担させ、かつ、国家機関同士を抑制関係に置くこと  
によって、権力の均衡を図るという制度であった。

この制度に基づいて、立法・行政・司法をどのような国家機関に担当させるか  
については、立法を議会に、司法を裁判所に委ねるという点は、各国ではほぼ共通  
しているが、行政の担い手については国によって違いが見られる。例えば、アメ  
リカではこれを大統領に委ねているが、イギリスでは内閣という合議機関が行政  
<sup>(3)</sup>を担当している。また、大統領制を採る国であっても、アメリカの大統領制とフ  
<sup>(4)</sup>ランスの大統領制では異なっている。  
<sup>(5)</sup>

一方、国家機関相互の抑制と均衡を否定し、全人民を代表する合議機関にすべ  
<sup>(6)</sup>ての権力を集中させるという政治体制を採用している国も存在する。例えば、中  
<sup>(7)</sup>国や旧ソ連がそのような国家の代表例であり、社会主義体制を採る国々に特徴的  
な政治システムといえる。また、イスラーム諸国も欧米諸国とは異なる政治体制  
を有する国が多い。例えば、 A  では、宗教上の最高指導者が三権の上に  
立つというイスラーム共和制を採用しており、 B  でも、宗教上の最高指  
導者を意味するイマームを兼ねる国王が、絶大な権力を握っている。

日本は、明治維新後にヨーロッパ各国の政治体制や法制度を模倣して国づくり  
を行ったため、アジア諸国の中ではいち早く欧米流の国家体制を確立したが、戦  
前と戦後では、国家機関のあり方に大きな違いがある。また、戦後は政治におけ  
<sup>(8)</sup>る政党の影響力が強まり、その結果、上述のような伝統的な権力分立制に変化が  
<sup>(9)</sup>生じているといわれる。



問1 下線部(1)に関して、このような国家を理論的に正当化するために、君主権力の絶対性を説いた思想家とその主著として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア レーニン『帝国主義論』
- イ トマス・ペイン『コモン・センス』
- ウ フィルマー『パトリアーカ(族父権論)』
- エ ウェーバー『職業としての政治』

問2 下線部(2)に関して、このような制度を最初に主張した思想家とその主著として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア ミル『自由論』
- イ モンテスキュー『法の精神』
- ウ マキャベリ『君主論』
- エ ラスキ『政治学入門』

問3 下線部(2)に関して、このような制度とは直接関係のないものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 内閣による衆議院の解散
- イ 公務員の選定罷免権
- ウ 国政調査権
- エ 国会議員の不逮捕特権

問4 下線部(3)に関して、アメリカの大統領について述べた次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

- ア 大統領には、法案の提出権はない。
- イ 大統領には、各省の長官の任命権はない。
- ウ 大統領には、連邦議会の解散権はない。
- エ 大統領には、連邦最高裁判所判事の任命権はない。

## 政治・経済

問5 下線部(4)に関して、イギリスの内閣制について述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 下院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は下院を解散することができるが、これ以外の場合でも、内閣は任意に下院を解散することができる。

イ 首相は議会における首相指名選挙によって選出されるが、上院と下院とで指名した者が異なった場合には、下院の指名した者が首相となる。

ウ 野党第一党は、政策立案のための調査活動費を政府から支給されるとともに、「影の内閣」を組織して正規の内閣に対抗する。

エ 内閣は同一政党の党員によって構成されるという慣習があるため、これまでに複数政党から成る連立政権が組まれたことはない。

問6 下線部(5)に関して、アメリカの大統領制とフランスの大統領制の違いについて述べた次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

ア アメリカには内閣は存在しないが、フランスには行政を担う国家機関として、大統領のほかにも内閣が存在する。※不備により全員正解

イ アメリカの大統領は再選が認められているが、フランスの大統領は憲法で再選が禁じられている。

ウ アメリカの大統領は、国民によって選挙された大統領選挙人団の投票によって選ばれるが、フランスの大統領は、国民の直接選挙で選ばれる。

エ アメリカには副大統領が存在し、副大統領は上院の議長を兼ねるが、フランスには副大統領は存在しない。

問7 下線部(6)に関して、このような政治体制の名称として最も適切なものを次のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア メリット・システム

イ ポリアーキー

ウ 国家総動員体制

エ 民主集中制

問8 下線部(7)に関して、中国の国家体制について述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 憲法は存在せず、中国共産党綱領が国家の最高法規となっている。
- イ イギリスの植民地であった香港は、かつては特別行政区として高度の自治権を保障されていたが、中国返還後に自治権を剥奪された。
- ウ 国家元首は、全国人民代表大会で選出される国家主席である。
- エ 共産党以外の政党を結成することは法律で禁止されているため、共産党が唯一の政党である。

問9 本文中の空欄  および  に入る国名の組み合わせとして、最も適切なものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア A：イラン B：サウジアラビア
- イ A：サウジアラビア B：イラク
- ウ A：イラク B：エジプト
- エ A：エジプト B：イラン

問10 下線部(8)に関して、戦前と戦後の国家機関の違いについて述べた次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 大日本帝国憲法には、天皇に関する規定は置かれていなかったが、日本国憲法には、天皇に関する規定が置かれている。
- イ 大日本帝国憲法には、議会(国会)に関する規定は置かれていなかったが、日本国憲法には、議会(国会)に関する規定が置かれている。
- ウ 大日本帝国憲法には、裁判所に関する規定は置かれていなかったが、日本国憲法には、裁判所に関する規定が置かれている。
- エ 大日本帝国憲法には、内閣に関する規定は置かれていなかったが、日本国憲法には、内閣に関する規定が置かれている。

## 政治・経済

問11 下線部(9)に関して、ここでいう「変化」の内容を説明した次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 議院内閣制のもとで与党と野党が密接な結びつきを持つことによって、伝統的な権力分立制における議会と政府との対抗関係は、与野党と政府との対抗関係に変化してしまった。

イ 議院内閣制のもとで与党と裁判所が密接な結びつきを持つことによって、伝統的な権力分立制における議会と裁判所との対抗関係は、野党と裁判所の対抗関係に変化してしまった。

ウ 議院内閣制のもとで与党と内閣が密接な結びつきを持つことによって、伝統的な権力分立制における議会と政府との対抗関係は、野党と政府与党との対抗関係に変化してしまった。

エ 議院内閣制のもとで与党と参議院が密接な結びつきを持つことによって、伝統的な権力分立制における議会と政府との対抗関係は、衆議院と政府との対抗関係に変化してしまった。

## 〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦後の農地改革により寄生地主制が廃止され、多くの農民が農地を持つ自作農となったことで、農業生産の意欲が増し、生産性も向上した。しかし、地主制の復活を防止するために1952年に制定された農地法により、高度経済成長期以降は、農業と工業の生産性や所得格差が拡大し、農業から工業・サービス業などへ転出する人口が増えた。

そのため、農業と工業の格差を縮小し、農業を工業なみの産業に育成するために1961年に農業基本法が制定された。しかし、食糧管理制度のもとで米価政策が行われたことや、日本人の食生活が急速に欧米化したこともあって、需要に対して過剰な米が供給されるようになり、年から減反政策が行われるようになった。

このような農業政策のもとで、1960年から2000年にかけて農業就業人口は約4分の1以下に減少するなど、日本の農業は大きく規模を縮小し、食料自給率の低下という事態を生み出している。

その一方で、零細な農業を保護するための農産物の輸入制限は、年のGATTのウルグアイ＝ラウンド農業分野での合意により、撤廃が決定された。食糧(料)安全保障論の観点から強い反対があった米の輸入解禁についても、ミニマム＝アクセスによる米の部分輸入がなされるようになり、年から関税化された。

日本の農業を取りまく環境の変化に対して、年に新食糧法が制定され、米の価格や流通における規制緩和が進められた。1999年には、農業の再生に向けて食料・農業・農村基本法が制定された。この法律に基づいて、政府は5年に一回、「食料・農業・農村基本計画」をつくることになった。2010年の計画では、農村の再生をはかるため、戸別所得補償制度を導入することや、農業者が工業、商業・サービス業に進出する6次産業化によって農産物の付加価値を高めることもうたわれた。

食の安全に関しては、鳥インフルエンザや口蹄疫といった伝染病の発生や、産地偽装をはじめとする食品の不正表示、輸入農産物の残留農薬・ポストハーベス

## 政治・経済

ト農薬、遺伝子組み換え作物の輸入や作付けなどの問題がある。BSE(牛海綿状脳症)問題への対策の一環として、E年には食品安全基本法が制定されている。

問1 下線部(1)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

- ア 制定の目的は農地改革による農地制度の維持であった。
- イ 農地の所有、賃貸、売買に厳しい制限が加えられた。
- ウ 1970年に改正され、農地保有限度が撤廃され、農地移動規制が緩和された。
- エ 2001年には農業生産法人への株式会社の参加を認める改正がなされた。

問2 下線部(2)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

- ア 1999年に廃止された。
- イ 需要が大きい商品作物への転換を促そうとした。
- ウ 自立経営農家を育成しようとした。
- エ 流通の合理化をめざした。

問3 下線部(3)に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 米、麦などの主要食糧の生産、流通、販売などを国が統制、管理する制度。
- イ 第二次世界大戦中と戦後の食糧不足に対処するねらいで施行された。
- ウ 1969年以降、管理が緩和され、自主流通米の承認などが行われた。
- エ 米の安定供給が実現したのちには消費者保護の立場から運用された。

- 問4 下線部(4)に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 一国の食料消費に占める国内で生産、自給されている食料の割合のこと。
  - イ 日本の食料自給率は先進国の中では最低水準にある。
  - ウ 農林水産省が示す食料自給率の計算法は、重量ベース、カロリーベース、生産額ベースの3種類である。
  - エ カロリーベースで見た場合、フランスやドイツ、米国の食料自給率は、2000年以降は常に100%を超えている。
- 問5 下線部(5)に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 食料自給率を高めることが国の安全保障上必要であるという考え。
  - イ 1973年の石油危機をきっかけに使われるようになった。
  - ウ 国内問題としてみると、食の安全を確保し、国民の生命を守ることを意味する。
  - エ 工業国は農業国から食料を輸入すれば問題ないという考え方もある。
- 問6 下線部(6)に関して、その説明である次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。※不備により全員正解
- ア どのような貿易品目にも、最低限の市場開放として国内消費量の一定割合の最低輸入量を設定するという貿易ルール。
  - イ どのような貿易品目にも、最低限の市場開放として国内消費量の4%の最低輸入量を設定するという貿易ルール。
  - ウ 特定の貿易品目に、最低限の市場開放として国内消費量の一定割合の最低輸入量を設定するという貿易ルール。
  - エ 特定の貿易品目に、最低限の市場開放として国内消費量の4%の最低輸入量を設定するという貿易ルール。

## 政治・経済

問7 下線部(7)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

ア 農業基本法を引き継ぐもので、「新農業基本法」ともいう。

イ 主な内容は、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興などである。

ウ 農業への価格支持政策の導入をはかる側面をもっている。

エ 農業による、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承も期待されている。

問8 下線部(8)に関する次のア～エの記述のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。※不備により全員正解

ア 自由民主党政権下で実施された農業政策である。

イ この制度の対象となる主要農作物は、米、麦、大豆のみである。

ウ この制度の対象はすべての農家である。

エ 2014年に「経営所得安定対策」に名称変更された。



問9 下線部(9)に関する次の表の空欄  ,  ,  に入る事件の組み合わせとして、最も適切なものを以下のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

2000年	雪印乳業集団食中毒事件
2001年	日本国内で初めて BSE 感染牛を確認
2002年	雪印商品牛肉偽装事件, BSE 対策特別措置法制定
2004年	鳥インフルエンザ流行, 牛肉トレーサビリティ法施行
2005年	JAS 法改正
2006年	<input type="text" value="a"/> 事件
2007年	<input type="text" value="b"/> 事件
2008年	<input type="text" value="c"/> 事件
2010年	口蹄疫流行(宮崎県)

- ア a : ミートホープ                      b : 中国製冷凍餃子中毒  
c : 不二家
- イ a : 森永ヒ素入ミルク                b : 不二家  
c : ミートホープ
- ウ a : 不二家                                b : ミートホープ  
c : 中国製冷凍餃子中毒
- エ a : 中国製冷凍餃子中毒                b : 森永ヒ素入ミルク  
c : ミートホープ

問10 文中の空欄  ～  に入る数字として、最も適切なものを以下のア～トのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

※  は不備により全員正解

- ア 1970      イ 1974      ウ 1975      エ 1979      オ 1980  
カ 1982      キ 1985      ク 1989      ケ 1990      コ 1992  
サ 1993      シ 1995      ス 1998      セ 1999      ソ 2000  
タ 2002      チ 2003      ツ 2005      テ 2006      ト 2010

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

1990年代後半以降、コンピュータ技術の発展やインターネットの普及に伴う **A** により、大量の情報を短時間で処理・伝送することが可能な高度情報化社会になった。また、身の回りのあらゆるものにコンピュータが組み込まれるネットワーク社会である、**B** の実現に向けた動きも本格化している。特に今日では、パソコンやスマートフォンなどの従来の **C** 機器だけではなく、自動車や家電などあらゆるものをインターネットに接続する **D** が進行している。一方で、今日ではインターネットが生活基盤として不可欠なものとなりつつあり、インターネットやパソコンなどの情報機器を活用できない者となる者との間に生じる格差である **E** が問題となっている。加えて、現代では各種メディアから正しい情報を選別し、活用するための **F** の育成が重要となっている。

また、高度情報化により、小売産業や流通産業にも変化が起きている。とくに <sup>(1)</sup> コンビニエンスストアなどでは、購入商品についているバーコードを読み取る **G** などを導入し、売上情報をデータとして記録する仕組みが整備され、需要予測や在庫管理等を効率的に行うことが可能になった。一方で、インターネットを活用した通信販売である **H** も発達し、企業間や個人間の取引が増加した。このように集められた膨大な情報は **I** として、研究開発や販売戦略に利用されている。また、働き方も変化しており、パソコンなどを利用して自宅や小規模な事務所で働く形態である **J** も急速に拡大している。

一方で、高度情報化社会では、生活や社会が便利になる反面、個人情報<sup>(2)</sup>の漏えいによって、**K** が侵される危険性も増している。そのため、さまざまな法律が立法され、政策もとられている。また行政機関や事業者間で行われている業務をオンライン化してコンピュータ・ネットワークを通じて情報を共有する **L** も推進されている。加えてデジタル化により、情報の複製が容易となり、映像や音楽、ソフトウェアなどの著作物が違法に配信されたり、ダウンロード<sup>(3)</sup>されたりするなどの問題も起きている。

問1 本文中の空欄  ～  に入る語句として、最も適切なものを以下のア～ニのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |   |                |   |               |
|---|----------------|---|---------------|
| ア | マイクロエレクトロニクス   | イ | デジタル・デバイド     |
| ウ | 電子メール          | エ | ファクシミリ        |
| オ | e デモクラシー       | カ | IT 基本法        |
| キ | メディア・リテラシー     | ク | メディア・マナー      |
| ケ | 情報技術革命         | コ | ICT           |
| サ | IoT            | シ | スマートフォン       |
| ス | デジタルメディア       | セ | ソーシャルメディア     |
| ソ | GPS            | タ | 決済システム        |
| チ | クラウドサービス       | ツ | BtoB          |
| テ | ユビキタス情報社会      | ト | スマートテレビ       |
| ナ | ファクトリ・オートメーション | ニ | オフィス・オートメーション |

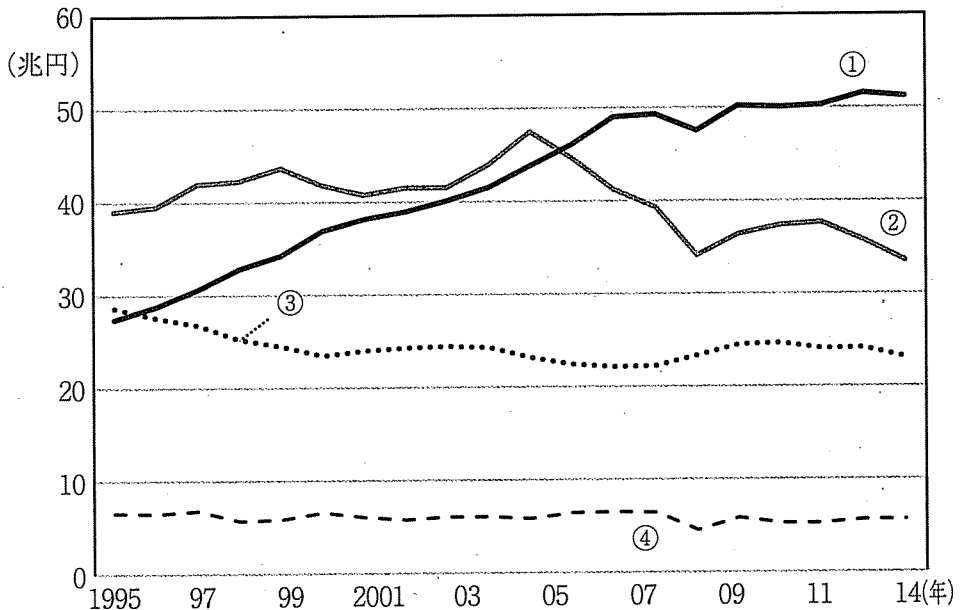
問2 本文中の空欄  ～  に入る語句として、最も適切なものを以下のア～ニのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |   |           |   |             |
|---|-----------|---|-------------|
| ア | プリペイドカード  | イ | クレジットカード    |
| ウ | 電子マネー     | エ | 電子商取引       |
| オ | POS システム  | カ | QR コード      |
| キ | BtoC      | ク | SOHO        |
| ケ | アウトソーシング  | コ | BtoBtoC     |
| サ | ビッグデータ    | シ | スモールデータ     |
| ス | 政府統計      | セ | 電子政府        |
| ソ | 人工知能      | タ | 忘れられる権利     |
| チ | サイバーテロ    | ツ | ワンクリック詐欺    |
| テ | 消費者基本法    | ト | 基本的人権       |
| ナ | プライバシーの権利 | ニ | コンピュータ・ウイルス |

政治・経済

問3 下線部(1)に関して、次の図1は「鉄鋼」「卸売」「小売」「情報通信」の産業別実質GDPの推移である。図中の①から④に当てはまる産業を、以下のア～エの中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

図1 日本の産業別実質GDPの推移（2005年価格）



資料出所：総務省「情報通信白書」平成28年版

ア 鉄鋼      イ 卸売      ウ 小売      エ 情報通信

問4 下線部(2)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbを、それぞれマークせよ。

- ア 他人のID やパスワードの不正使用に対する罰則や、コンピュータ管理者が講じるべき防御措置を規定した「個人情報保護法」が2000年に施行された。
- イ 国民全員に番号をつけ、氏名や生年月日等の個人情報をネットワーク化した住基ネットの運用が2002年に開始された。
- ウ 組織犯罪を取り締まるための「通信傍受法」が2005年に成立した。
- エ 国民に番号をつけ、複数の行政機関が税と社会保障に関する個人情報の共有化を図るマイナンバー制度が2016年に運用開始された。

問5 下線部(3)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア 特許権とは、新規性・進歩性のある発明に関する権利であり、特許を受けた発明を得た権利者が、一定期間独占的に実施できる権利である。権利の存続期間は一般的に出願日から20年である。

イ 意匠権とは、新規性と独自性がある物の外観としてのデザインの創作についての権利である。権利の存続期間は一般的に登録日から10年である。

ウ 著作権とは、物品の形状、構造または組み合わせに係る考案を保護するための権利である。権利の存続期間は一般的に出願日から10年である。

エ 商標権とは、商品やサービスに使用するマーク(商標)について与えられる権利であり、権利の存続期間は一般的に登録日から10年であるが、更新することも可能である。